

危険感受性の向上施策で安全で 活気ある職場の構築を！

労働災害統計委員会

平成24年度下半期（平成24年10月～平成25年3月）における会員事業場より報告された「労働災害統計票」を集約した結果について、次のとおり報告いたします。

【特徴】

1. 労働災害統計票の提出率は52.3%で対前年同期（46.1%）比、6.2ポイントのプラスとなり目標値の50%以上が確保できた。統計の精度を高めるためにも会員事業場におかれては、年度の提出率向上（50%以上）にご協力をお願いします。なお、提出率が増加した関係で、休業件数については、399件で対前年同期（330件）+69件となったが、損失日数は6,970日と、前年同期（14,318日）に対し48.7%と大幅に減少している。また度数率1.02は、前年同期（0.95）に対し増加したが、強度率0.018は前年同期（0.041）に対し減少している。（表1参照）更なる真の発生原因の追求と恒久的な再発防止策や改善が必要である。

2. 災害発生原因の態様別災害発生件数では、**不安全行為**は、「作業状態を確かめなかった」「無理な姿勢で動作した」が前年同期と同様、上位1、2位であり、この2項目で全体の**41.5%**を占めている。不安全行為の災害は日常の作業観察、管理・監督者によるパトロールや指導等で防止できるものであり、定期的に日頃の活動に織り込む必要がある。また、作業を無理なく行うため、設備や手順等の改善とそれに基づく指導が必要である。一方、**不安全な人的要素**も、「習慣的（慣れ）となっていた」「安易な気持ちであった」が前年同期と同様、上位1、2位であり、この2項目で全体の**42.3%**を占めている。（表2参照）これについては、安全に対する感受性を高める危険予知訓練（KYT）等の継続的实施や体感訓練等の導入が必要である。

異常時や教えられたこと以外の事象が生じた時には“まず止める”という原点に立ち返った活動を実施し、ルールは守りやすいものに改善して、守るまで徹底して教える体制づくりや、本質安全化を進めるためのリスクアセスメントを積極的に導入す

ることが大切である。

3. 年齢別及び経験年数別災害発生件数は、経験年数別で見ると、発生率（千人率）は、10年以上が0.34と高く、ベテラン層に多く発生していることが窺える。また**年齢別**では、在籍人員比で比較すると、60歳以上が発生率（千人率）で**1.56**と高い。（表3参照）各事業場毎に作業の職種、作業形態は違うものの、「60歳以上」の従業員に対し、管理監督者として重点をおいた指導等を行い、ルール違反はないか、教えたとおりできているか、自分勝手にしていないか、繰り返し注意を払うとともに、コミュニケーションを活発に実施し問題解決につなげる必要がある。

なお、平成25年度は、第12次労働災害防止推進計画の初年度であり、平成24年と比較して平成29年までに労働災害による死亡者・死傷者数を15%以上減少させることが目標値としています。災害のトレンドとしては毎年変化がなく同じ傾向で推移しており、会員事業場における労働災害を減少させるために、次の対策が必要と思われます。

- ① 設備、原材料、作業方法等、既存、新規を問わず、リスクアセスメントを実施し、リスクを低減する。
- ② 部品の取り置き、設備の配置、作業の流れに無理がないか、作業手順等を定め作業改善を図る。
- ③ 異常時・緊急時には、まず“設備を止める”“作業を止める”ことを徹底させ、ルールは守るまで何度でも何度でも徹底して教える体制をつくる。
- ④ 60歳以上の従業員への再教育を実施する。
- ⑤ 管理監督者と作業員間のコミュニケーションを積極的に図る。

<表1> 平成24年度下半期労働災害統計表 (平成24年10月～平成25年3月)

支部名	会員事業場数	提出事業場数	提出率 (%)	延労働者数 (6ヶ月間)	延労働時間数	休業件数	損失日数	度数率	強度率
川崎北	226	173	76.5	280,303	42,708,897	47	389	1.10	0.0091
川崎南	361	135	37.4	192,806	27,921,925	25	429	0.90	0.0154
鶴見	227	128	56.4	112,422	18,927,396	19	573	1.00	0.0303
横浜北	430	164	38.1	237,051	33,703,039	42	948	1.25	0.0281
横浜南	300	230	76.7	231,693	41,266,494	39	571	0.95	0.0138
横浜西	260	77	29.6	107,342	14,668,142	12	210	0.82	0.0143
横須賀	233	80	34.3	72,773	11,490,148	10	78	0.87	0.0068
藤沢	355	315	88.7	363,192	59,378,840	53	798	0.89	0.0134
平塚	388	225	58.0	188,541	32,220,425	28	592	0.87	0.0184
小田原	314	119	37.9	127,984	30,773,109	33	474	1.07	0.0154
相模原	390	217	55.6	200,542	32,689,448	53	982	1.62	0.0300
厚木	495	217	43.8	320,848	44,353,553	38	926	0.86	0.0209
計	3,979	2,080	52.3	2,435,497	390,101,416	399	6,970	1.02	0.0179
前年同期	4,101	1,891	46.1	2,162,172	348,544,326	330	14,318	0.95	0.0411

<表2> 災害発生原因の態様別災害発生件数 (平成24年10月～平成25年3月)

不安全行為	不安安全な人的要素											合計	前年同期
	指図を無視した	知らなかった	やらなかった	他のことを考えていた	とっさの処置をした	安易な気持ちであった	習慣的(慣れ)となっていた	作業に不慣れ	未熟であった	安全知識が不足していた	心身不調であった		
合図、連絡が不徹底のまま動作した	0	0	1	2	7	0	2	0	0	1	2	15	8
安全装置を無効にした	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	3	4
機器の操作を誤った	0	3	0	5	3	4	3	2	0	0	3	23	15
間違った機器を使った	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	2
無理な姿勢で動作した	1	2	1	5	14	29	5	6	0	1	8	72	67
確実に持たなかった	0	0	2	3	8	5	1	1	0	0	2	22	16
作業状態を確かめなかった	0	2	1	19	16	31	5	15	0	1	2	92	63
保護具の使い方が悪かった	0	2	0	0	2	3	0	1	0	0	0	8	10
第三者に不安全行為があった	0	0	0	1	1	1	1	0	0	24	2	30	33
その他の不安全行為	0	2	6	6	20	21	2	6	3	1	65	132	112
合計	1	12	11	41	72	95	19	33	3	28	84	399	330
前年同期	3	7	11	27	55	69	21	22	9	27	79	330	

<表3> 年齢別及び経験年数別災害発生件数 (平成24年10月～平成25年3月)

年齢別	1年未満		1年以上3年未満		3年以上10年未満		10年以上		合計	年齢別在籍人員 (1ヶ月当り)	災害発生率	前年同期災害発生率
	件数	発生率	件数	発生率	件数	発生率	件数	発生率				
20歳未満	4	1.07	0	0.00	0	0.00	0	0.00	4	3,726	1.07	1.81
20～29歳	17	0.29	22	0.38	23	0.40	2	0.03	64	57,793	1.11	0.78
30～39歳	22	0.23	21	0.22	24	0.26	14	0.15	81	93,889	0.86	0.92
40～49歳	17	0.15	19	0.16	31	0.27	51	0.44	118	116,284	1.01	0.81
50～59歳	9	0.12	10	0.13	21	0.27	35	0.45	75	78,237	0.96	1.05
60歳以上	3	0.08	3	0.08	22	0.60	29	0.79	57	36,481	1.56	1.23
計	72	0.19	75	0.19	121	0.31	131	0.34	399	386,410	1.03	0.93
前年同期	67	0.19	50	0.14	93	0.26	120	0.34	330	355,299	0.93	

発生率は(発生件数/在籍人員)×1000